

## 第2回電力データ活用の在り方検討会 議事要旨

日時：令和3年7月29日13:00~15:10

場所：オンライン会議

### 出席者

KPMG コンサルティング株式会社、株式会社東京カンテイ、三井住友信託銀行株式会社、一般社団法人ローカルグッド創成支援機構、鎌長製衡株式会社、埼玉県、医療法人医仁会武田総合病院、秩父新電力株式会社、株式会社サンワコン、三井住友海上火災保険株式会社、アズビル金門株式会社、ONE エネルギー株式会社、三菱商事株式会社、サーラエナジー株式会社、SequencEnergy 株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社日本住宅保証検査機構、東光東芝メーターシステムズ株式会社、岩谷産業株式会社、損害保険ジャパン株式会社、三菱総合研究所、株式会社 NTT ファシリティーズエンジニアリング、三菱重工業株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、東邦電気株式会社、ヤフー株式会社、株式会社ウエザーニューズ、有限会社ドラドンシステム、株式会社ダスキン、京セラ株式会社、富士電機株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社エナリス、アスクル株式会社、Intertrust Technologies Corporation、三菱電機株式会社、中村央技術士事務所、株式会社イーネットワークシステムズ、中国電力株式会社、SIZ 株式会社、楽天モバイル株式会社、boost technologies 株式会社、産業技術総合研究所、矢崎エナジーシステム株式会社、佐川急便株式会社、中電技術コンサルタント株式会社、株式会社住環境計画研究所、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、ダイキン工業株式会社、エネルギーアンドシステムプランニング株式会社、株式会社日立製作所、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社、ENECHANGE 株式会社、大崎電気工業株式会社、株式会社 Loop、リコージャパン株式会社、西日本技術開発株式会社、日本テクノ株式会社、株式会社 JON、株式会社ジュピターテレコム、出光興産株式会社、株式会社インテリジェントウェイブ、株式会社ゼンリン、株式会社博報堂、東芝エネルギーシステムズ株式会社、一般財団法人日本気象協会、国際航業株式会社、ローカルエナジー株式会社、ヒラソルエナジー株式会社、大阪ガス株式会社、東芝デジタルソリューションズ株式会社、日本電気株式会社、一般財団法人電力中央研究所、富士通株式会社、みずほ信託銀行、株式会社 JDSC、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、SB パワー株式会社、送配電網協議会、グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合、資源エネルギー庁電力産業・市場室（事務局）

### 議題

1. 一般送配電事業者から認定協会への電力データ提供について
2. 認定協会設立準備 WG（仮称）の検討内容について（案）

### 配布資料

- |     |                             |
|-----|-----------------------------|
| 資料1 | 議事次第・配布資料一覧                 |
| 資料2 | 出席者名簿（非公開）                  |
| 資料3 | 一般送配電事業者から認定協会への電力データ提供について |
| 資料4 | 認定協会設立準備 WG（仮称）の検討内容について（案） |

## 議事要旨

### 1. 一般送配電事業者から認定協会への電力データ提供について（資料3）

- 認定協会の一般送配電事業者への費用負担は、なるべく低額になるよう検討する必要がある、今後も検討を継続すべきではないか。
- 一般送配電事業者の災害等緊急時の電力データ提供システムについては、前回の検討会で提示のあったデータ項目、頻度になる見込みで検討されている。また、当該システムの仕様については一般送配電事業者で議論中ではあるが、データ提供に係る部分は共通化を図る予定である。
- 自治体が電力データを活用する場合は、災害等緊急時対応の目的であれば、一般送配電事業者から直接データを入手し、平時活用の目的であれば認定協会から提供を受けることが基本となる。
- 個データを扱う会員には、ISMS 認証やP マークの取得等、個人情報保護の取組が求められる。統計情報のみを扱う会員については、個データを扱う会員と同等の外部認証は要さないことを検討中である。
- 一般送配電事業者のシステムの整備スケジュールは現在検討中であり、個データ、統計データが段階的に利用可能になる可能性もある。

### 2. 認定協会の設立準備の進め方について（資料4）

- 自社のビジネスモデルやノウハウを外向けに発信したくない事業者もいると思うので、具体的な利用計画の共有範囲等は準備WGの参加者間で、秘密保持契約（NDA）内容等をよく議論すべきではないか。
- 認定協会の運営費用とは、TSO へのシステム利用料だけでなく、需要家の同意取得・管理、データ利用者へのデータ提供等を認定協会がシステムを制作して運用していくためのコストである。本日の資料では100万件規模の同意管理を念頭においた試算額を記載しているが、利用計画が少なければ、当然、スモールスタートという考え方もある。
- 準備WGでは様々な論点を検討する必要があるため、サブWGを作るなど手分けして検討することも考えられる。また、本検討会の参加者は多様であり、それぞれ得手、不得手もあると思うので、準備WGでの検討事項を具体的に提示し、どの部分に参加可能かという点を確認してはどうか。
- 準備WGへの参加意向や利用計画の確認は、本日の議論を踏まえ、次回検討会で具体的に示される見込みである。提示いただく利用計画の確度については、準備WGの検討が進むなかで参加各社が計画を見直すことは当然あり得ると考えられるものの、協会の事業性検討の基礎的な情報になるので、ある程度リアリティをもった数字を提供いただきたい。
- 使い方や項目に関するアンケートは、TSOから提供いただくデータ項目を検討する中で過去実施しており、この結果を踏まえて標準仕様項目や粒度・頻度が整理された経緯にある。今回の資料4の提案は、認定協会の事業性検討に必要な諸元となる有償での利用計画をNDA前提で共有いただけないかというもの。今後、追加的にアンケートすべき事項があれば事務局まで御連絡をいただきたい。
- 電力データ活用に関心はあるが現時点では有償での利用意向が固まっていない方もいるため、準備WGの検討がある程度進んだ段階で、オープンな場で議論いただく機会を設けることも検討すべき。